

2023年5月24日 オルガナイザー養成講座

公共民間職場の組織拡大 と組合運営

総合組織局強化拡大局長 比田井 修

1. 公共民間単組の現状

▶ 2019年組織基本調査・2021年組織基本調査の比較

▶ 単組数 773単組 ⇒ 747単組 **△26単組**

▶ 組合員数 45,804人 ⇒ 43,091人 **△2,713人**

▶ 年間減少率 約3%

▶ 2023年組織基本調査の年

果たして...4万人をキープできるか



2. 組織化のパターン

(1) 労働相談

- ・はじめから課題がある
- ・労働組合がないことが多い
- ・課題があるので組織化は進めやすいが...

- ・労働組合とは何かを理解していない
 - ⇒十分な説明をしないと後々大変な状況になる
- ・労働組合の設立から支援が必要
 - ⇒キーパーソンを数名見つけ出す
- ・課題が解決すると日常活動が低迷する

(2) 統合・民営化

- ・自治労の労働組合（基本組織）があることが多い
- ・合理化反対闘争と並行した取り組みが必要

- ・基本組織から分離する必要がある
 - ⇒ 新たな組合の設立が必要（労組法適用の労組）
 - ⇒ 連合形式、単独形式
- ・組合活動に関わったことがない組合員が多い
 - ⇒ その中から執行部体制をつくる
- ・競合となる可能性がある
 - ⇒ 力量が問われるので、県本部と連携した支援が必要

(3) 積極的なマーケット

- ・ 公共サービス関連の事業所などを組織化する
- ・ 労働者側と使用者側にも説明が必要
 - ⇒ かなりの労力が必要
 - ⇒ 組織化した後のフォローを考えておく
- ・ 労働協約の地域的拡張適用も参考に
 - ・ 2021年9月：大型家電量販店（茨城県）
 - ・ 2023年6月：青森県・岩手県・秋田県に拡大
年間所定休日を最低111日以上とするなど
 - ・ 現在、福岡市水道検針員の最低賃金について申し立て中



3. 組合運営

(1) 自立的・継続的な運営を支援する

- ・ 労働組合の役割と責任、意義の周知
- ・ 執行部体制の確立...役員の安定的擁立と適度な交代
- ・ 組織率の維持・向上...新採・非正規労働者の組織化
- ・ 健全な財政の確立...適正な組合費徴収
- ・ 上部団体に加盟する意義の理解



とにかく日常的な活動の支援が重要

組合員の減少、役員退職や管理職登用による
組合解散が増加しています。こうなる前に...



(2) 日常的な「世話役」として

- ・ 定期的な連絡で孤立させない
- ・ 対面を基本とし、顔を覚えてもらう
- ・ 会えなくても、職場に行き名刺を置いてくる



「ヤクルト販売戦略に学ぶ」

ヤクルトって本当に効果あるの？



1日120万本



なぜ、ヤクルトは売れるのか



ヤクルトレディの存在

十分な知識

自信を持った対応

定期的な訪問で
コミュニケーション

購入されなくても訪問

決して押し売りしない

信頼関係の構築

労働組合や労働法制等の知識と
交渉や組合設立等の経験

単組オルグ
最低、2週間に1回（月2回）

継続的なフォローは必須

信頼関係が構築されるまでは、
組合設立や自治労加盟を
押し込まない





御静聴ありがとうございました。

ともにがんばりましょう